

1 地域包括支援センター機能の強化

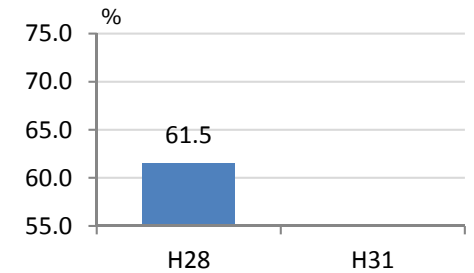
【目指す姿】

地域包括支援センターが、高齢者やその家族にとって、より身近で安心して相談ができる専門機関として、住民に認識されています。

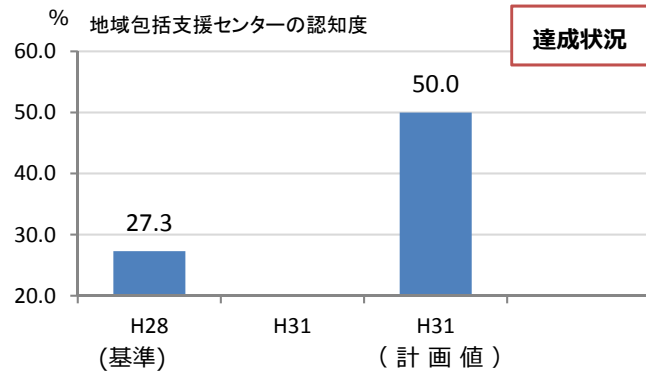
【目標値】

介護について、悩みを気軽に相談できる人や場所がある方の割合

※ 3年に1度の調査項目

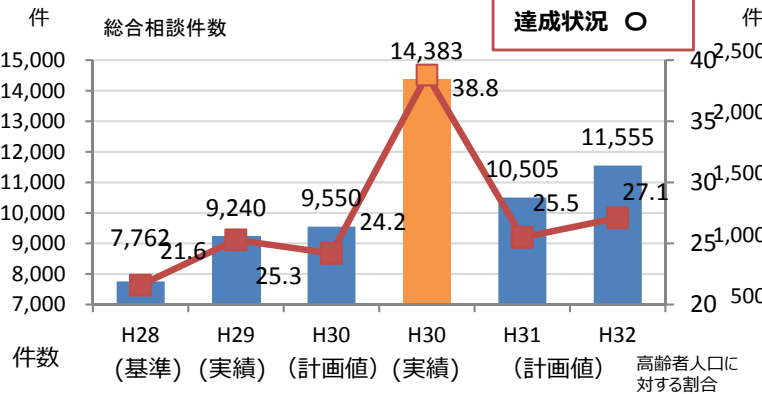


【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】

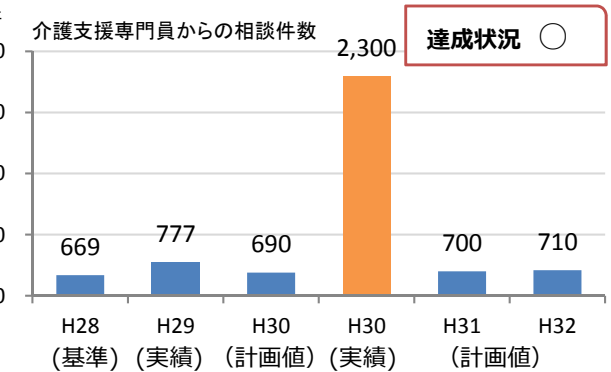


※ 3年に1度の調査項目

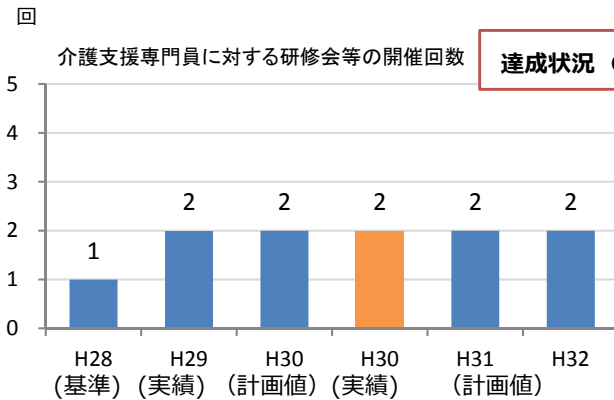
達成状況 —



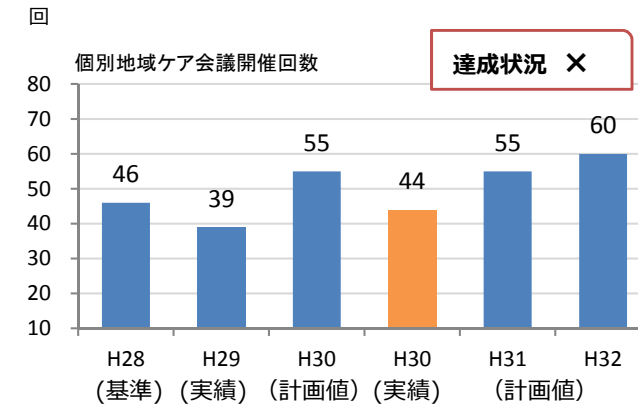
達成状況 ○



達成状況 ○



達成状況 ○



達成状況 ×

1 地域包括支援センター機能の強化

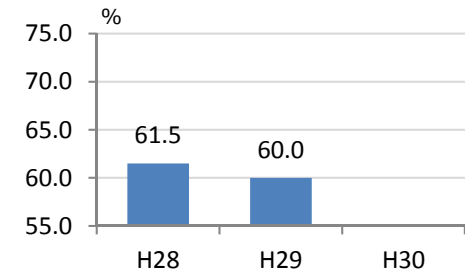
【目指す姿】

地域包括支援センターが、高齢者やその家族にとって、より身近で安心して相談ができる専門機関として、住民に認識されています。

【目標値】

介護について、悩みを気軽に相談できる人や場所がある方の割合

※ 3年に1度の調査項目



【取り組み状況】

- ①相談件数については、着実に伸びてきており、多重債務、ごみ屋敷など複雑な課題を持った世帯も増えており、他機関等との連携を図っている。
- ②地域包括支援センターの認知度を高めるため、さまざまな機関や機会を活用した相談体制の充実を図っている。
- ③高齢者やそのご家族にとって、身近な相談窓口である地域包括支援センターを知ってもらうため、介護展、市民まつり、市民講演会でのPRのほか、毎月15日号の市広報で地域包括支援センターのPRコーナーを設け、啓発を行った。
- ④介護支援専門員に対する研修として、2回開催した。
研修のテーマ：①そうなんだ！地域ケア会議
②高齢者虐待防止研修会
～介護の現場で働くあなたに理解してほしい高齢者虐待～
- ⑤個別地域ケア会議の開催については、前年度より増えたが、圏域ごとに開催状況を見ると偏りも生じており、ケース対象者及び関係者にとって有意義な会となるよう関係者間で開催趣旨、目的などをはじめ認識を共有する必要がある。
また、ケアマネジャーに対して、地域ケア会議の理解を促すため、研修会を開催した。
- ⑥地域包括支援センターとして必要な事業等を検討するため、部会を設置し、年間の事業計画をたてながら、研修などの事業を実施している。（4部会）
H30：介護事業所支援部会・認知症地域支援推進員部会・権利擁護部会・予防部会
地域包括支援センターが抱えている課題等に応じて、部会の設置のあり方についても再検討する必要がある。

【今後の取り組み方針等】

- ①高齢者の総合相談窓口としてアウトリーチ型の相談体制の充実化を図る。
- ②高齢者数の増加に伴う相談件数の増加と内容の多様化など地域包括支援センターの業務量の増加が見込まれる。そのため、業務量等に応じて、人材が十分配置できるよう環境整備に努める。
- ③現状としては、中部・西部圏域を1包括（事務所は中部圏域）が兼務していることから、西部圏域において地域包括支援センターの設置について、その手法を含め、検討を進める。
昨年に引き続き介護展等の催し物で地域包括支援センターのPRを行う。
市広報の隔月15日号において、地域包括支援センターPRコーナーにより、地域包括支援センター業務の周知を行う。
- ④地域ケア会議に求められる機能等を理解し、多職種連携の強化に向けて、事例をふまえた研修会を開催する。
また、ケアマネジャー向けの研修会は、他機関も開催していることから、開催時期の重複などがケアマネジャーの負担となる場合がある。他機関との連絡会を通じ、開催時期などに配慮する。
- ⑤家族介護者同士が話し合えるような場の提供などについて検討を行う。
個別地域ケア会議で得られた課題を多職種で協議し、必要に応じて施策を検討する場の構築を進める。
ケアマネジャーとの交流を図るため、包括が介護予防ケアマネジメントを委託している居宅介護支援事業所等を対象に事業所交流会を開催する。
- ⑥部会について、H31年度は、介護予防推進部会・権利擁護推進部会・ケアマネジメント支援推進部会・認知症総合支援推進部会とし、必要がある場合は、プロジェクトを組み、検討することとした。
・多職種カンファレンス開催プロジェクト
・啓発に関するプロジェクト(介護展・市民まつり)

2 支え合う地域づくり

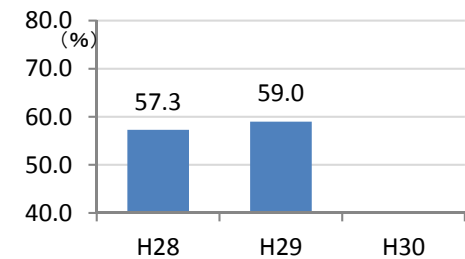
【目指す姿】

「他人事」になりがちな地域づくりを地域住民が「自分事」として主体的に取り組むよう地域住民一人ひとりが役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域づくりが推進されています。

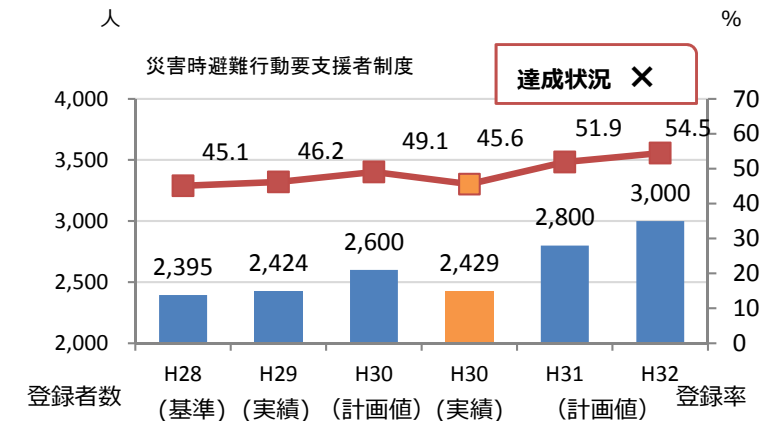
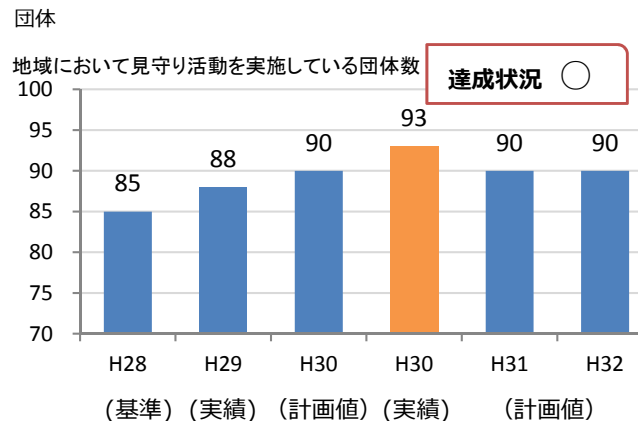
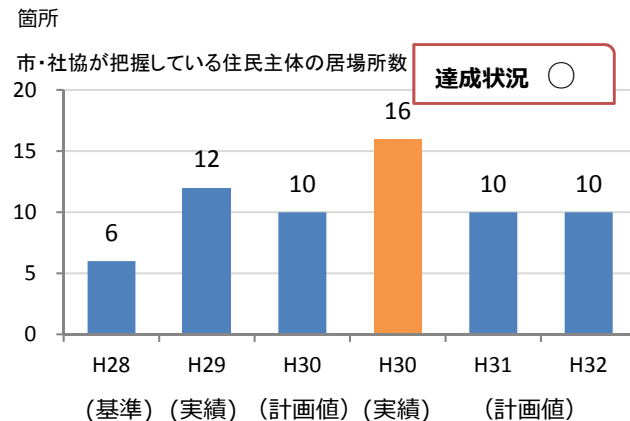
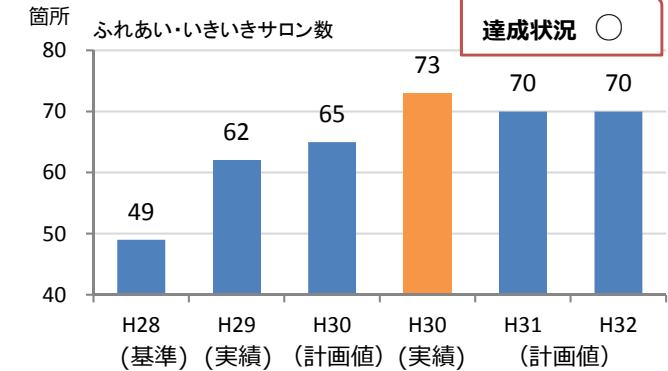
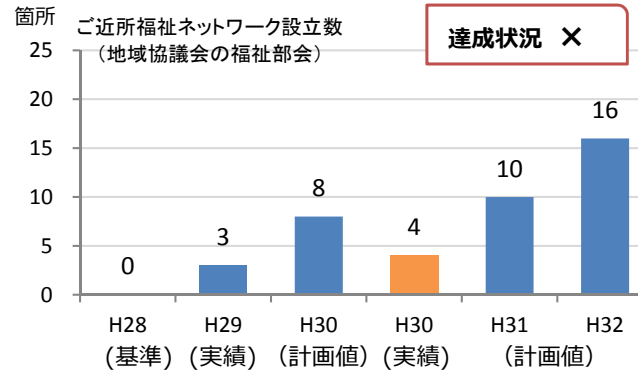
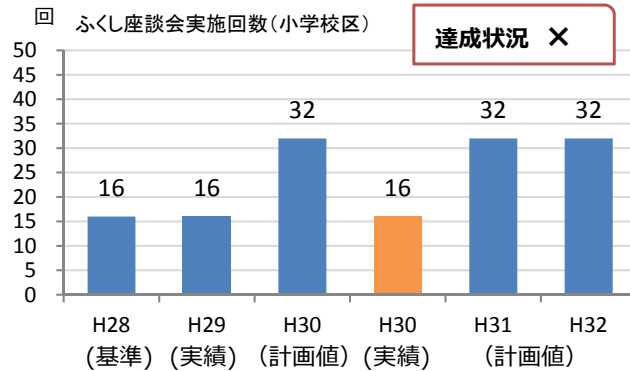
【目標値】

地域で支え合い安心して暮らしている市民の割合

※第6次小牧市総合計画新基本計画指標
H30年度調査（H29実績）で調査終了



【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】



2 支え合う地域づくり

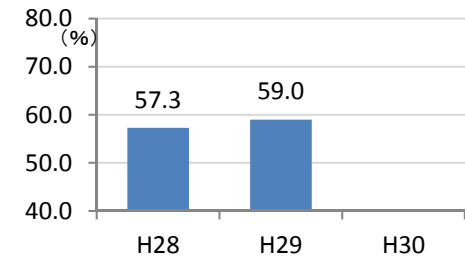
【目指す姿】

「他人事」になりがちな地域づくりを地域住民が「自分事」として主体的に取り組むよう地域住民一人ひとりが役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域づくりが推進されています。

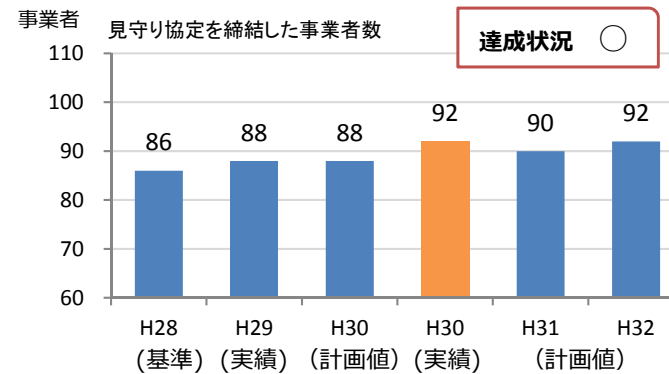
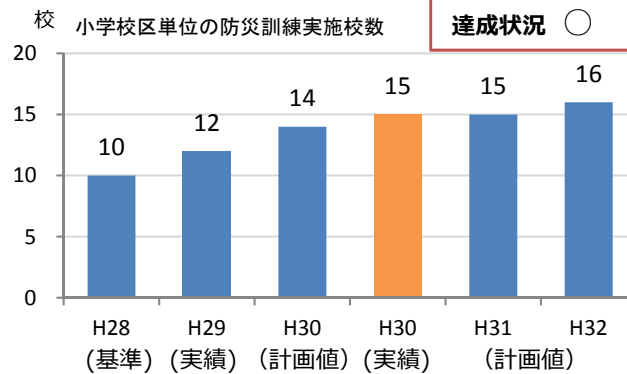
【目標値】

地域で支え合い安心して暮らしている市民の割合

※第6次小牧市総合計画新基本計画指標
H30年度調査（H29実績）で調査終了



【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】



【取組み状況】

- ①小学校区単位のふくし座談会については、区長、自主防災組織、民生委員児童委員、地域協議会が設置されている小学校区は、地域協議会の役員に対し案内し、避難行動要支援者台帳を活用した地域見守り体制の充実をテーマに開催した。この結果、36区で分析ツールによる分類が実施されるとともに、新たに梵天藤栄区、東田中区等において声かけ訓練が実施された。
- ②地域協議会担当職員を通じて、福祉活動の展開に向けた投げかけをしたが、協議会としての取り組みに向けては、実績なし。その中でも、篠岡小、味岡小のお助け隊の発足に向けた検討時、陶小の認知症カフェの立ち上げ時、区長や民生委員から個別で相談支援を実施した。
- ③地域住民を支える専門職の連携に向けて、西部・北里地区において、地域支え合い推進員、地域包括支援センター、障がい相談支援事業所、保健師が連携し、サロン巡回相談をモデル的に実施。今後、更なる専門機関の連携が必要である。
- ④「集う見守り」であるサロン等の居場所については、順調に増加。その中で、地域差はあるものの要支援者台帳を活用した「出向く見守り」の機運が、高まっている。
- ⑤小地域（区）単位で「ちょっとした手助け」を始めたいとのことから、地域支え合い推進員が活動に向けた支援に入り、竹林区、間々区、西之島区などで開始された。

【今後の取組み方針等】

- ①H30年度のふくし座談会は、地域協議会が設置されている6学区中、4学区の方（本庄・陶小は、不参加）が参加されたが、地域福祉活動には、小地域で推進すべき事項と小学校区など広域で推進すべき事項があることから、小学校区単位にこだわり過ぎず、引き続き、地域課題に応じた活動を支援する。
- ②要支援者対策については、安田区モデルを更に広げていくため、小地域（区）のふくし座談会を充実していく。また、小学校区単位の防災訓練に併せて、声かけ・安否確認訓練を実施し、避難先で情報を集約し、災害対策本部に対して情報伝達していく手法について検討する必要がある。
また、災害時に要支援者（不同意者を含む）の地図情報を提供することを可能とするシステム構築を進める。
- ③地域住民を支える専門職の連携と、相談体制の充実に向けて、地域支え合い推進員が中心となり、「サロン巡回」を実施するとともに、専門機関の会合を設ける。
- ④見守りに協力していただける事業者を増やすため、介護保険の事業者連絡会や外出支援サービスの契約更新時の書類に周知文書を配布し周知を図る。

3 認知症施策の充実

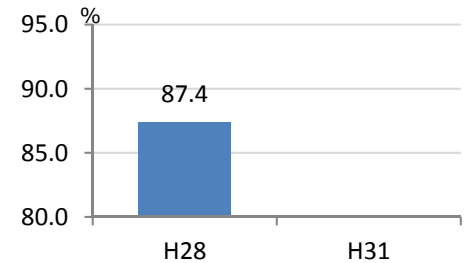
【目指す姿】

本人または、その家族が認知症を患っても、地域住民の理解のもと、住み慣れた地域で安心して暮らしています。

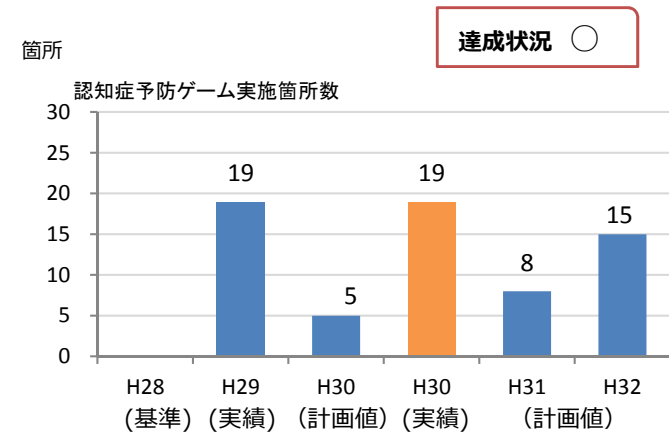
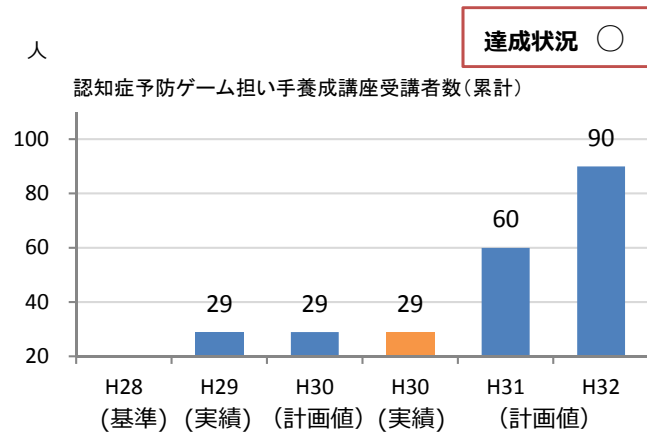
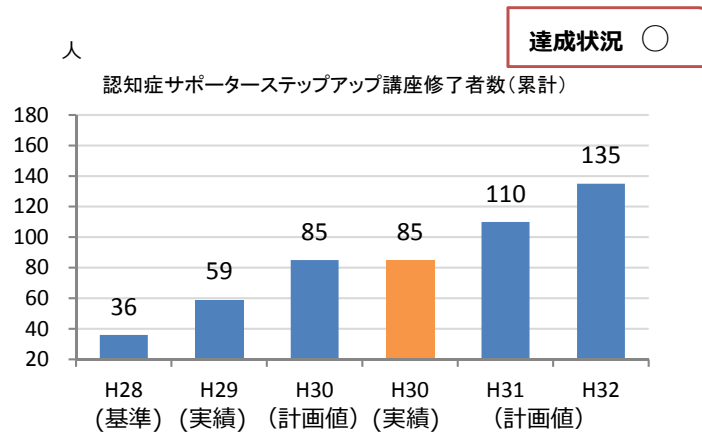
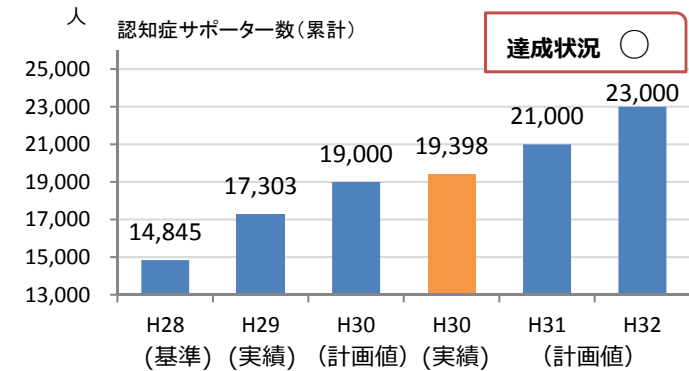
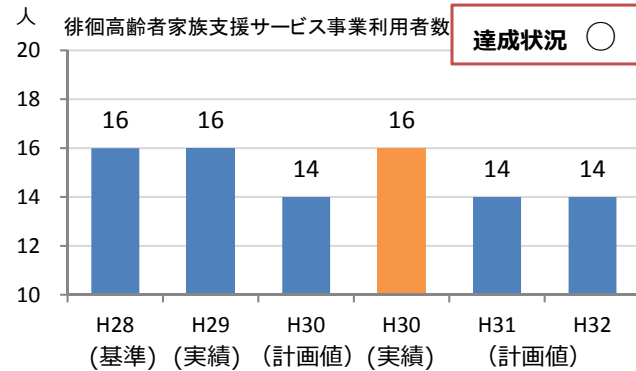
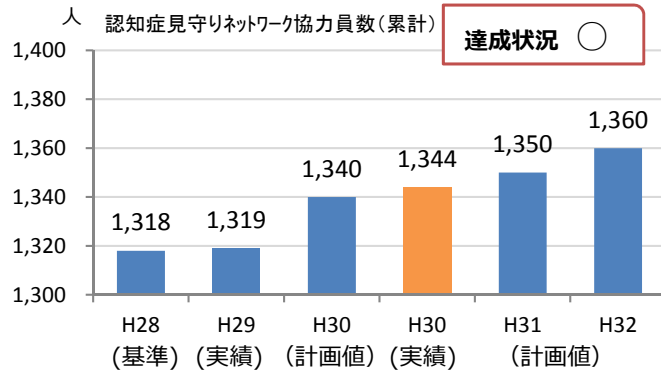
【目標値】

認知症に気づいたときに、家族・親戚・知人以外で相談する先がある方の割合

※ 3年に1度の調査項目



【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】



3 認知症施策の充実

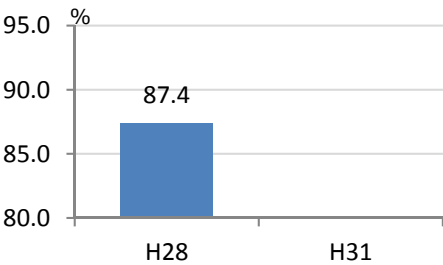
【目指す姿】

本人または、その家族が認知症を患っても、地域住民の理解のもと、住み慣れた地域で安心して暮らしています。

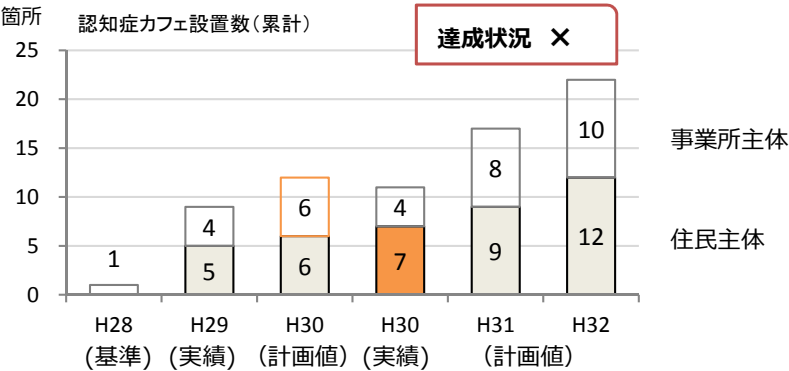
【目標値】

認知症に気づいたときに、家族・親戚・知人以外で相談する先がある方の割合

※ 3年に1度の調査項目



【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】



	H28	H29	H30
かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数	27人	26人	27人
認知症サポート医研修受講者数	7人	8人	8人
歯科医師認知症対応力向上研修受講者数	1人	1人	1人
薬剤師認知症対応力向上研修受講者数	2人	7人	11人

3 認知症施策の充実

【目指す姿】

本人または、その家族が認知症を患っても、地域住民の理解のもと、住み慣れた地域で安心して暮らしています。

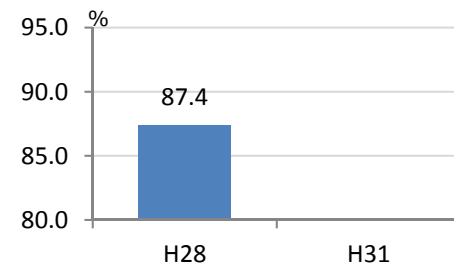
【取組み状況】

- ①平成30年度末現在、メール会員923名、FAX会員421名のネットワーク会員がおり、会員数は微増の状況である。
- ②平成30年度の小牧市民まつりにおいて登録方法を具体的に記載したチラシを配布した。
- ③警察署及び近隣市の依頼を受け、メールおよびFAXにて認知症により所在不明となった高齢者の情報をネットワーク会員に発信し、発見につなげた。
- ④認知症の方を介護する家族の支援として、認知症の方の所在が不明となった場合に位置情報を提供するGPS端末を、平成30年度中に16人に貸与した。
- ⑤味岡圏域の地域ケア会議を発端に、味岡でモデル実施した認知症見守りステッカー事業について検討し、平成31年度から事業化することとした。
- ⑥認知症サポーター養成講座は、地区の集まりや企業、小中学校の生徒などを対象に45回（2,095名）の講座を開催し、順調にサポーター数は増加している。
- ⑦認知症に関する知識を更に深めたい方を対象に、認知症サポーターフォローアップ講座を開催した。（H30：57名）
- ⑧認知症サポーターステップアップ講座受講者（H30：26名）を中心に、地域における活動展開に向けた検討がされ、住民主体の認知症カフェが全圏域1箇所以上、計7箇所まで増えた。また、事業所主体の認知症カフェについては、昨年度と同数であり、事業所に対する普及啓発が必要である。
- ⑨認知症予防ゲーム担い手養成講座受講者を中心に、地域のサロンや認知症カフェなど計19箇所において、認知症予防ゲームが実践されている。ゲームの担い手養成講座から日数が経っていることもあり、振り返り等の機会が必要であると考える。
- ⑩H30年度から認知症初期集中支援チームを設置し、受診拒否等の事例を中心に、9ケースを受け持ち、そのうち、6ケースを受診、サービスにつなげた。各地域包括支援センターに配置されている認知症地域支援推進員との連携が課題である。

【目標値】

認知症に気づいたときに、家族・親戚・知人以外で相談する先がある方の割合

※ 3年に1度の調査項目



【今後の取組み方針等】

- ①平成31年度（令和元年度）からネットワーク会員（メール会員）の増加に向けて登録方法を具体的に記載したチラシを老人クラブ連合会の総会の折に各会長に配布した。また、寿学園においてもチラシを配布し周知を図る。
- ②GPS端末の貸出しについて、従来は特定の機器の貸出しであったが、平成31年度（令和元年度）から利用者に合った機器を利用者が選定できるよう、補助金制度として利便性を高めたため周知に努める。
- ③認知症見守りステッカー事業を必要とする認知症を患う方、そのご家族に活用していただくため、事業の普及啓発に努める。また、認知症等による行方不明先等において発生した事故に対する救済制度について、検討していく。
- ④認知症サポーターを若い世代の方に広げるため、認知症サポーター養成講座を、小中学生対象に開催する。また、企業に対し、講座の案内を送付し、働きかけを行い、講座を開催していく。
- ⑤認知症サポーターステップアップ講座を開催し、認知症の方を地域で支える体制づくりの充実を図る。
- ⑥認知症カフェについては、事業所主体のカフェが増えていないことから、事業所に対し、働きかけを行い、カフェの増設を目指す。
また、認知症カフェの担い手の交流会での意見を踏まえ、他のカフェの見学会などを開催する中で、カフェの継続開催を目指すとともに、質の向上を目指す。
- ⑦認知症初期集中支援チームについては、ケースを積み重ねる中で、地域包括支援センター、医療機関などと連携し、対応していく。また、早期発見・早期診断のみならず、ソーシャル的な支援を継続するため、認知症地域支援推進員と連携していく。
- ⑧認知症サポート医研修については、昨年度に引続き、受講料を市で負担し、受講を促進する。
- ⑨認知症予防ゲームリーダーについては、平成29年度受講生の振り返りと、新たな担い手養成に向けて講座を開催し、身近な地域における認知症予防を推進する。（5月開催）

4 生活支援や安心できる高齢者向け住まいの充実

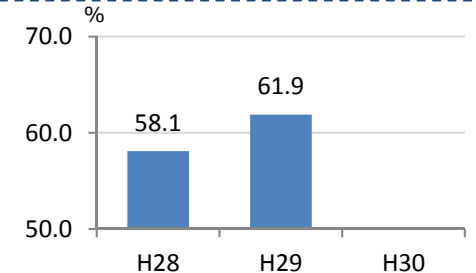
【目指す姿】

年齢を重ねても、住み慣れた小牧市において、安心して生活しています。

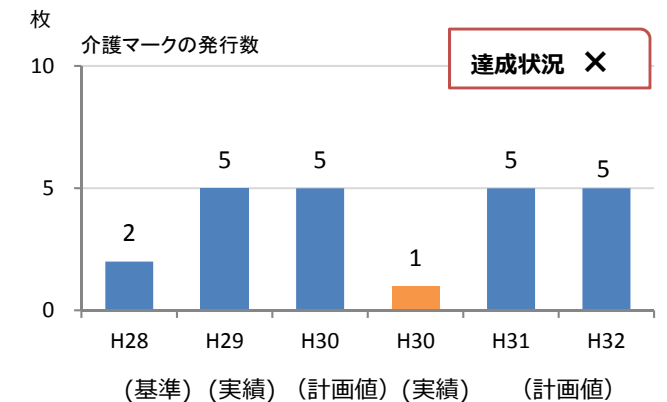
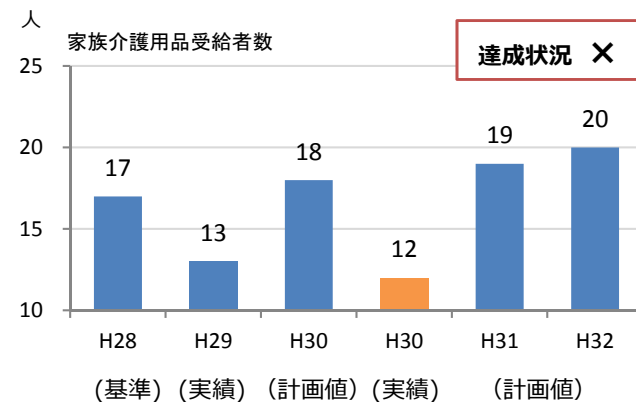
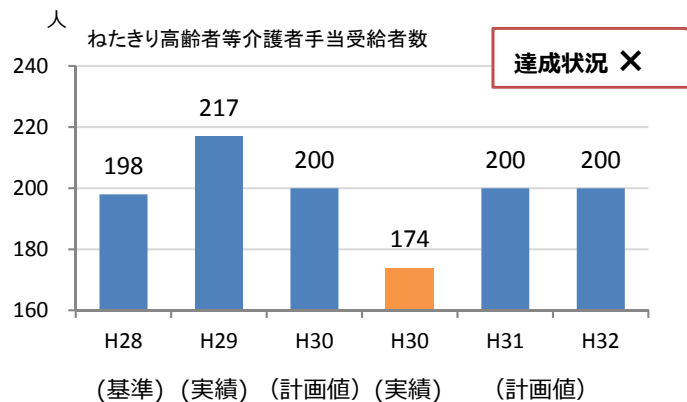
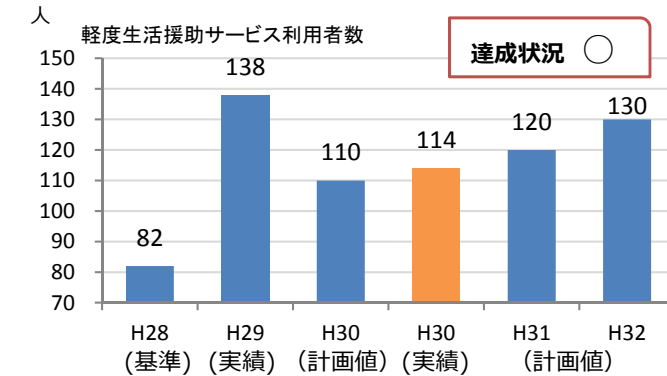
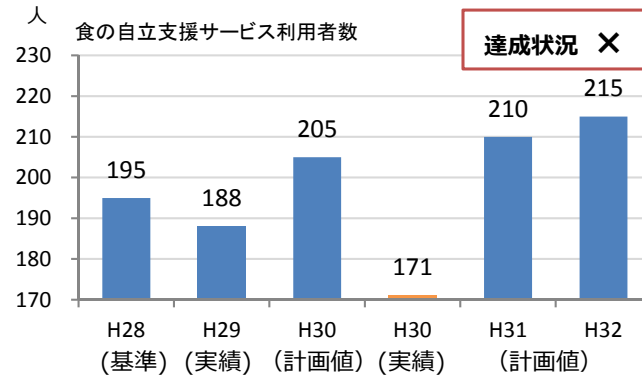
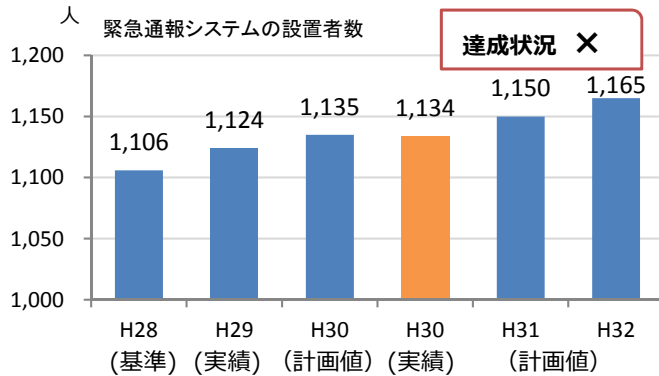
【目標値】

現在、居住している住まいが安全・安心と思う市民の割合

※第6次小牧市総合計画新基本計画指標
H30年度調査（H29実績）で調査終了



【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】

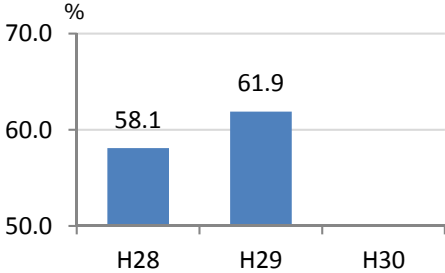


4 生活支援や安心できる高齢者向け住まいの充実

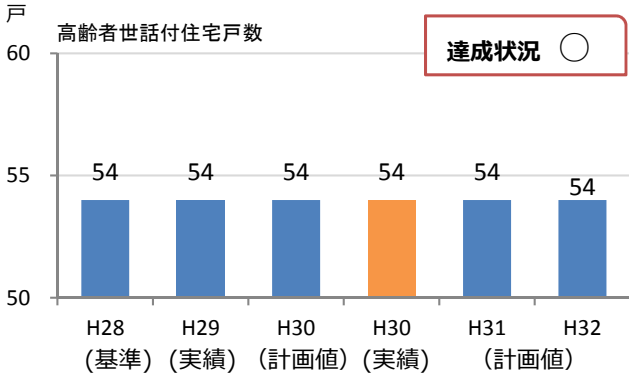
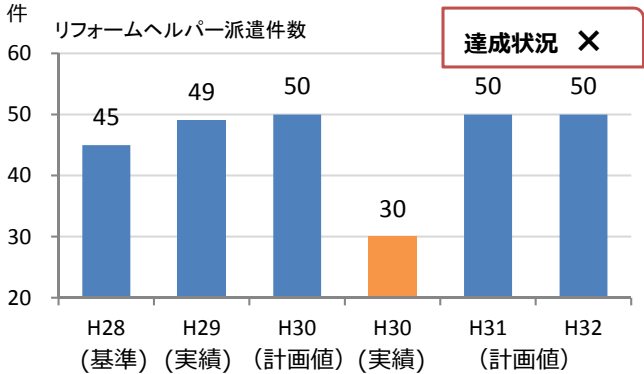
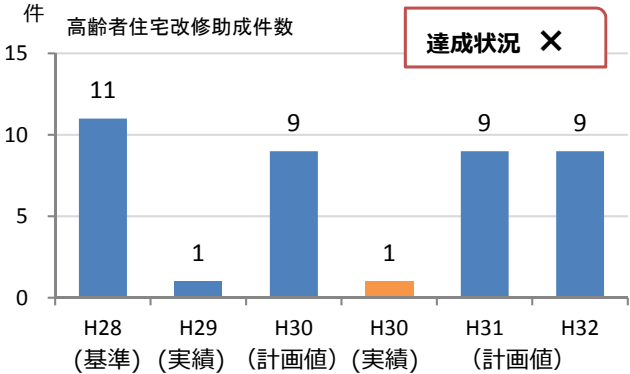
【目指す姿】
年齢を重ねても、住み慣れた小牧市において、安心して生活しています。

【目標値】
現在、居住している住まいが安全・安心と思う市民の割合

※第6次小牧市総合計画新基本計画指標
H30年度調査（H29実績）で調査終了



【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】



【参考】指標	H28	H29	H30
サービス付き高齢者向け住宅	3施設 82戸	3施設 82戸	3施設 82戸
有料老人ホーム	14施設 549人	14施設 549人	15施設 597人

【取組み状況】

- ①認知症高齢者や障がい者等の権利を擁護するため、平成30年7月に尾張北部権利擁護支援センターを尾張北部圏域の市町と共同設置し、相談業務を開始するとともに普及啓発事業を行った。
- ②民生委員、ボランティアの協力のもと、ひとり暮らし交流会を3地区ごと、2日間で開催し、平成29年度実績から30名多い延べ約430名の方が参加した。
- ③ひとり暮らし高齢者の急病等の緊急時に迅速かつ適切に対応できるよう、緊急通報体制を整備し、緊急時には協力員への連絡や救急車、警備員等の出動につなげた。
- ④高齢者に栄養バランスの摂れた食事を提供するとともに、配達業者による継続的な安否確認を行った。
- ⑤高齢者に軽易な日常生活上の援助を行い、高齢者が安心して生活を送れるよう支援を行った。
- ⑥高齢者を介護している家族等を支援し、経済的な負担を軽減できるよう介護者手当を支給しているが、死亡や施設入所等の理由により廃止となり受給者は減少した。
- ⑦高齢者住宅改修助成やリフォームヘルパー派遣は、ホームページ、いきいきファイルなどへの掲載で高齢者福祉制度の一つとして周知し、随時窓口で相談を受け付けた。
- ⑧空き家の活用については、小牧市空き家等対策計画に基づき、空き家の再調査及び空き家の適切な管理と空き家に関する相談体制を整えた。

【今後の取組み方針等】

- ①尾張北部権利擁護支援センターの、より一層の普及啓発を図るとともに、成年後見制度の利用者拡大に努める。
- ②ひとり暮らし高齢者世帯を対象に設置している緊急通報装置について、平成31年度（令和元年度）より高齢者と重度障がい者等との多人数世帯にも対象を拡大する。
- ③何らかの支援を必要としているひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯について、民生委員や地域包括支援センターなどと連携し適切なサービス利用につなげられるような体制を維持し、サービスの周知を図る。
- ④高齢者住宅改修助成やリフォームヘルパー派遣について、ホームページ、いきいきファイルなどへの掲載により周知を図り、適切な住環境の整備を促進することで、高齢者が在宅で生活を続けられるよう支援していく。
- ⑤未届けの有料老人ホームの把握に努め、高齢者向け住まいの質の確保に努めていく。
- ⑥有料老人ホームについては、事業前に事業者からの整備の相談に応じ、質の高い住環境が整備されるよう努めていく。
- ⑦サービス付高齢者住宅については、庁内の他部署との連携を図り、整備が促進されるよう努めていく。
- ⑧空き家の活用については、空き家バンクの創設などについて調査研究を進める。

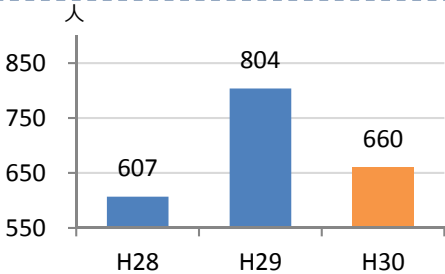
5 在宅医療と介護の連携

【目指す姿】

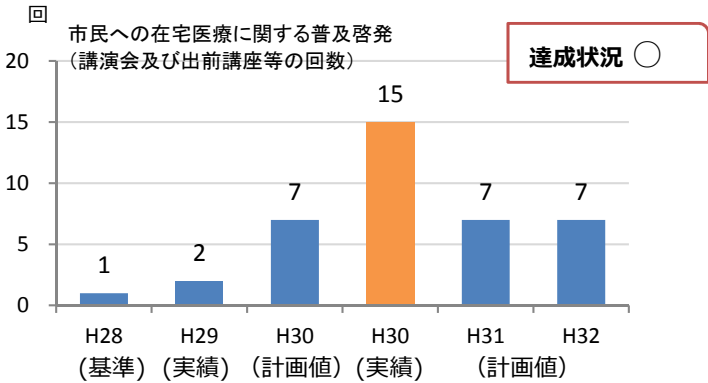
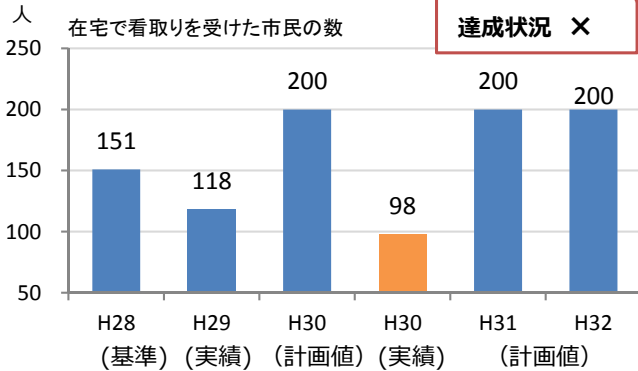
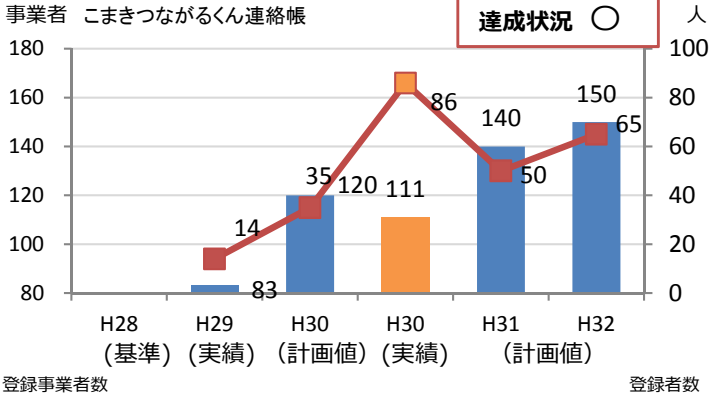
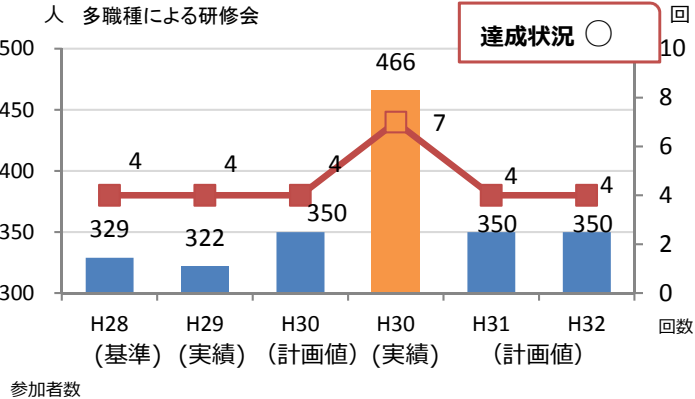
高齢者が住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスを切れ目なく受けることが出来るよう、在宅医療・介護提供体制が充実されています。

【目標値】

在宅で医療を受けている市民の数



【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】



【参考】指標		H28	H29	H30
在宅療養支援診療所数	病院	0箇所	0箇所	0箇所
	診療所	14箇所	15箇所	16箇所
在宅療養支援歯科診療所数		5箇所	7箇所	10箇所
24時間対応体制調剤薬局の数		11箇所	8箇所	11箇所
24時間対応体制訪問看護ステーション数		8箇所	8箇所	11箇所

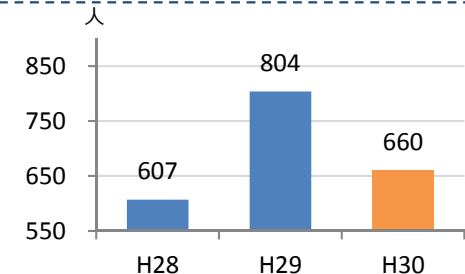
5 在宅医療と介護の連携

【目指す姿】

高齢者が住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスを切れ目なく受けることが出来るよう、在宅医療・介護提供体制が充実されています。

【目標値】

在宅で医療を受けている市民の数



【取り組み状況】

- ①個別の事例を通じた医療・介護専門職の顔の見える関係づくりを目的として、多職種連携研修、医療・介護勉強会を開催した。
多職種連携研修のテーマ：①通所系サービスの今後をみんなで考える
②摂食嚥下をとりまく環境をみんなで考える
- ②ICTを活用した医療や介護の連携ツールである「こまきつながるくん連絡帳」について、運営事業者を変更し、スマートフォン、タブレットへの対応、医療・介護マップの一体提供など利用される事業者ニーズに応えられるような改善を実施した。
更なる利活用を図るため、「こまきつながるくん連絡帳」での情報発信、研修開催通知の案内などを推進する。
- ③在宅における往診、診療を受けている方は増加したが、在宅看取りを受けた方は減少した。在宅医療と病院等における診療については、競合するものではなく、使い分けのものであることなど、在宅医療・介護の可能性を広く周知するため、市広報などのほか、市民講演会などを通じた普及啓発を継続する。
(H30 市民講演会「どうしよう！お父さんが認知症になっちゃった」を開催)
- ④小牧市民病院の協力のもと作成した小牧市版エンディングノート「わた史ノート」を広く周知するため、H30年度は、市出前講座等を14回開催した。
昨今、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の概念の啓発が進む中で、本市として従来、推進してきた「わた史ノート」との関係等を整理し、推進すべきとの声もいただいており、関係者間で協議を進めている。
- ⑤小牧市在宅医療・介護連携推進協議会を開催し、各機関における取り組み状況を共有するとともに、ICT「こまきつながるくん連絡帳」の活用の充実化をはじめとした課題解決に向けた検討を行った。（H30：3回開催）
これまでの取り組みを踏まえ、更に推進する課題等について明確化するとともに、所掌事務の拡充を図った。（地域ケア会議に関することを追加）

【今後の取り組み方針等】

- ①「小牧市在宅医療・介護連携サポートセンター」を小牧市医師会及び小牧第一病院の協力のもと、設置・運営し、在宅医療・介護連携推進事業を推進する。
また、市民に対し、在宅医療を普及啓発するとともに、サポートセンターの周知を行うため、市広報（奇数月）に在宅医療に関する記事を掲載する。
- ②計画的に、専門職が参加しやすい研修会、勉強会を開催していく。（既に前年度に計画策定済み：研修会2回、勉強会5回程度）
- ③ICT「こまきつながるくん連絡帳」の有効活用に向けて、改めて活用事例を含めた説明会を開催する。また、紙媒体で作成、配布してきた「医師とケアマネ一覧」や訪問時の駐車場マッチングシステムを「こまきつながるくん連絡帳」の機能として追加するよう運営事業者とシステム開発を行う。また、「こまきつながるくん連絡帳」を研修会、勉強会などの情報発信ツールとし、ICTの活用を意識的に進めていく。
- ④エンドオブライフ援助者研修を開催し、在宅看取りなどの終末期に必要なノウハウの習得を目指すとともに、その修了生を中心として、在宅医療の普及啓発の拡充を目指す。
- ⑤「わた史ノート」については、関係者間で協議の場を設けるとともに、引き続き、出前講座を老人クラブ、サロンなどをはじめ、広く実施する中で、普及啓発していく。
- ⑥小牧市在宅医療・介護連携推進協議会については、引き続き、開催する（年3回）地域ケア会議に関する事項を所掌事務に加えるとともに、必要がある場合は、個別部会を開催し、検討を行うこととする。